

【CO₂削減目標設定・方策検討専門部会】会議概要

| | | | | | |
|------------------|---|-------|--------|--------|-------|
| 会 議 名 | 令和7年度第2回 CO ₂ 削減目標設定・方策検討専門部会 | | | | |
| 事 務 局 | 環境部長・會田 康之、環境政策課長（ごみ減量推進課長兼務）・吉尾 文彦、生活環境保全課長・山岸 覚、足立清掃事務所長・早川 亮 | | | | |
| 開催年月日 | 令和7年11月10日（月） | | | | |
| 開催時間 | 14時00分から16時00分まで | | | | |
| 開催場所 | 足立区役所8階庁議室 | | | | |
| 出席者 ※：オンライン参加 | 百田 真史 | 田中 充 | くじらい 実 | 西の原 ゆま | 小泉 俊夫 |
| | 久我 俊夫 | 茂木 福美 | 上 茂之 | 工藤 信 | 嶋田 知英 |
| 欠席者 | | | | | |
| 会議次第 | 別紙のとおり | | | | |
| 資料 | ・足立区環境審議会 【第2回 CO ₂ 削減目標設定・方策検討専門部会】資料 | | | | |
| その他 | | | | | |

(吉尾文彦 環境政策課長)

ただいまから第2回 CO₂削減目標設定・方策検討専門部会を始めます。環境政策課長の吉尾です。専門部会の開催に先立ち、議事録については、出席委員名、発言者及び発言内容を掲載し、公開することを報告いたします。それでは、百田会長、進行をよろしく願いいたします。

(百田真史 会長)

本日、第2回の専門部会には、環境審議会の田中会長にもご出席いただいております。様々なご意見を頂けると幸いです。今回は「できることからコツコツといろんなことを積み上げていこう」というテーマでいろいろとご紹介いただき、それに関して多くのご意見をいただきました。本日はその点について少しご説明と、今後について議論できればと思いますので、どうぞよろしくお願い致します。

次に、次第の2「議事録署名人の指名」です。くじらい委員にお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

続いて、本専門部会の公開・非公開についてですが、「足立区審議会等の設置及び運営に関する指針」に基づき、個人に関する情報等、公にすることが不適当なものを除き、会議は公開するものとされております。その他、公にするべきではない情報があれば、審議会等の決定で非公開することもできます。本部会全体または、個別の案件について、非公開とすべき事項があるとお考えの委員がいらっしゃいましたら、ご意見

を頂きたいのですが、いかがでしょうか。

特にないようですので、本部会は公開で進めさせていただきます。今回の専門部会には傍聴希望者がいらっしゃいますので、事務局は傍聴者の方にお入りいただきください。

(吉尾文彦 環境政策課長)

傍聴者の入場が完了いたしました。

(百田真史 会長)

ありがとうございます。

それでは、次第の3「配付資料の確認等」について事務局からお願いします。

(吉尾文彦 環境政策課長)

事務局です。配付資料の確認をいたします。事前にお送りした資料は、本日の次第、裏面に部会委員名簿が記載されています。次に「第2回 CO₂削減目標設定・方策検討専門部会資料」、そして、「別紙 関連資料 ①家庭部門の CO₂排出量関連データ」になります。続いて「②第四次環境基本計画における家庭部門の CO₂削減に向けた施策検討(省エネルギー・断熱)」、そして「③自動車部門関連データ」です。さらに、「報告事項1 第三次足立区環境基本計画改定版指標の進捗状況について」があります。そのほか、「報告事項1 別添資料 第三次足立区環境基本計画改定版の成果指標・活動指標の実績と推移」です。また、本日、席上に追加資料として、「別紙 関連資料1 および2、足立区二酸化炭素排出削減目標とエネルギー使用・再エネ導入見込み量の関係について」と、第2回環境審議会及び第1回 CO

2削減目標設定・方策検討専門部会の議事録を配布しております。

次に、本日の進め方についてですが、資料に沿って事務局から概要を説明した後、意見交換を行います。ご意見やご質問がある場合は挙手いただき、会長の指名によりご発言ください。進行は、審議会及び前回の専門部会と同様に、会長の進行のものと、事務局からご質問への回答や他の委員へご意見を求める形で進めていただきます。

なお、今回報告事項として、現行の環境基本計画の指標進捗状況についても、資料を事前に配布しています。エネルギーの使用量や、再生可能エネルギーの導入量など、今回の審議に関連が深い指標も含まれているため、審議事項と併せて意見交換を行っていただければと思います。事務局からは以上です。

(百田真史 会長)

ありがとうございます。資料の過不足は大丈夫でしょうか。では、進め方についてはご説明いただいたので、次第の4「(審議事項)部会の検討内容に関する事務局からの説明と意見交換」に移ります。

資料に沿って進めますが、まずは資料1ページ、新たなCO₂削減目標の設定についてです。資料の内容について、事務局よりご説明がありますが、今回は現行計画の指標と実績、進捗状況に関する報告事項も設定されています。審議内容と関連が深い部分もございませんので、併せてお話しいただければと思います。それでは、事務局お願いしま

す。

(吉尾文彦 環境政策課長)

資料1ページの内容をご説明します。こちらは、第1回の専門部会における取りまとめ事項と、第2回専門部会の検討点を示しています。資料は、左の箱に第1回専門部会の主な論点、真ん中の箱に皆様からいただいたご意見、右側に全体の確認事項や、今回の論点をまとめた構成になっております。

では、資料1の「新たなCO₂削減目標」についてです。前回は事務局案として、2035年度目標を2013年度比61%削減、2040年度目標を2013年度比73%削減と提示しました。これは国や都の目標をもとにしております。それに対し、「61%以上」のように目標を高く設定した方がいいのではないか、特に家庭部門の割合が高いので、部門ごとの削減目標を設定したらいいのではないか、といった様々なご意見をいただきました。これを受け、新たな目標案は、2035年度目標を2013年度比61%以上削減、2040年度目標を2013年度比73%削減としました。区の削減実績から実現性を考慮した数値としつつ、目標の早期実現を目指し、野心的に取り組むを進めることを補記しております。

続いて項番の2です。全体の排出削減目標とあわせて、特に区が施策に注力する家庭部門について設定し、示してまいります。関連資料の①の真ん中のグラフをご覧ください。このように、2021年度から2040年度までグラフを引き、2030年度には家庭部門の世帯当

たりの年間 CO₂の排出量を 1.56 t にまで削減するというのが、現行の足立区基本計画の目標値です。そして、2035 年度の世帯当たりの排出量は 1.07 t、2040 年度は 0.58 t となります。

さらに、今年 2 月に策定された国の地球温暖化対策計画における部門ごとの削減割合を重ね、幅を持った削減の目安の範囲として黄色いエリアを示しています。2040 年度の足立区の基本計画の目標の延長と、国の地球温暖化対策計画の削減率はほぼ一致することがわかります。このように目安として幅を持たせて、家庭部門の目標を設定することを提案するのが、項番の 2 です。

次に、右側の箱にある項番の 3 をご覧ください。今後は毎年度、CO₂排出削減量の実績報告に際し、区と国の基準である 2013 年度比と、東京都の基準である 2000 年度比の両方で削減割合を示す形で進めていくのが望ましいと考えています。

併せて、関連する現行計画の指標の実績もご説明します。資料は、足立区環境審議会（CO₂削減目標設定・方策検討専門部会）報告事項です。こちらの 1 ページをご覧ください。

項番 1 の「(1) 区内のエネルギー使用量」は低減目標です。この数値は、オール東京から、東京都全体のデータを集めて、足立区として按分したものが提供されています。審議会でも何度かご意見を頂きましたが、2022 年度が直近の数値になります。2021 年度のコロナ禍による巣ごもり需要で増加した分

が、2022 年度に落ち着いた形です。

次に、「(2) 再生可能エネルギーの導入による二酸化炭素排出削減効果量」は、順調に右肩上がり、2024 年度の目標をクリアしています。

そして、「(3) 区が把握できる廃棄物の量」も低減目標です。これも順調に廃棄量が減少しており、目標をクリアしています。

(4) 以降の世論調査の指標は、もう一つの意識啓発専門部会の所掌事項ですので、説明を省略させていただき、4 ページをご覧ください。こちらは、先ほどご説明したのも含めた全成果指標の実績と達成率を示しています。

まず、柱 1 の「地球温暖化・エネルギー対策」では、「区内のエネルギー使用量」の達成率は 82.4%です。ご説明したものが続きますが、「再生可能エネルギーの導入による二酸化炭素排出削減効果量」は 103.8%、「区内の二酸化炭素吸収量」は 92.7%の達成率です。「熱中症や気候災害による死者数」については目標がゼロであり、達成率はカウント不能とご理解いただければと思います。

柱 2 の「循環型社会の構築」に関しての達成率は、「区が把握できる廃棄物の量」が 100.4%、「燃やすごみに含まれる資源化物の割合」が 113.8%、「資源化率」が 92.1%です。主に関与する指標についてのご説明は以上です。

別添資料にはさらに細かい資料がございますので、ご確認いただければと思います。

席上配布の資料についてもご説明させていただきます。項番の1、足立区のCO₂削減目標の案というグラフをご覧ください。2035年度の目標である61%以上の削減と、2040年度の目標である73%削減を図示したものです。

項番の2は、エネルギー使用量等の見込みについてです。左側は、足立区のエネルギー使用量の推計です。今年2月に資源エネルギー庁が発表した「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」を基に算出しており、緩やかな減少傾向が想定されます。参考としてご覧ください。右側は、足立区の再生可能エネルギー導入量の推計ですが、同様に資源エネルギー庁のデータを基に算出しており、緩やかな増加傾向を見込んでいます。私からの説明は以上です。

(百田真史 会長)

ご説明ありがとうございます。関連資料1-②にまとめていただいておりますが、CO₂削減目標案、2035年度61%以上削減、2040年度73%削減、このあたりについてご意見をいただきたいと思っております。今後、エネルギー消費量が減少する一方で再生可能エネルギーは増加していくという見込みを踏まえ、この目標を設定していいかどうか、本日の議論になろうかと思っております。本日はこの目標を取りまとめますので、質問も含め、活発なご意見をお願いします。

(嶋田知英 委員)

ご説明ありがとうございます。前回、部門別の削減目標を設定した方がよろ

しいのではないかとご提案させていただきました。私が思っていたイメージとしては、2035年度に全ての部門が一律に61%削減できるわけではなくて、部門ごとにばらつきがあるだろうという点です。一般的な削減目標の設定では、業務部門、家庭部門、運輸部門など、それぞれの部門で異なる削減量を設定し、最終的に合計で61%を超えるように調整されることが多いと思います。足立区の強みとしては、さまざまな施策をしており、特に家庭部門で大きな削減が見られます。このため、家庭部門の目標を2035年度に61%ではなく、それよりも高く設定し、他の厳しい部門では下げるといったメリハリをつける方が良いのではないかと考えています。この点について、どのようにお考えでしょうか。

(百田真史 会長)

ご意見ありがとうございます。部門ごとに数字を設定するのは困難な部分もあるかと思いますが、事務局いかがでしょうか。

(吉尾文彦 環境政策課長)

別紙の関連資料①のグラフをご覧ください。嶋田委員からのご助言を受け、メリハリのある設定が必要と考え、この資料を作成しました。家庭部門の世帯あたりの排出量の目安を書いておりますが、2030年度では66%削減、そして2040年度では71%から81%削減と、少し幅を持たせています。下のグラフで81%削減となっており、全体の削減率よりも高い割合です。家庭部門でより高い

目標を設定するという形で、メリハリをつけたご提案としています。

(嶋田知英 委員)

ありがとうございます。メリハリについては、家庭部門で考えていらっしゃるということは了解しました。その際、他の部門との整合性について調整が必要になるかと思われますので、引き続きご検討いただければと思います。よろしくをお願いします。

(百田真史 会長)

ありがとうございます。では、続きまして、くじらい委員をお願いします。

(くじらい実 委員)

嶋田委員のお話と関連するかと思いますが、家庭部門に限らず他の部門もありますので、全体のバランスを考える必要があると思います。第3回環境審議会は2月に開催予定とのことですので、おそらく家庭部門の目標については、これから検討を進めていくことになるかと思えます。

先ほどご説明のあった関連資料①について、黄色い幅を持たせるというお話がありましたが、その場合、2030年度は目標値1.56tと1.06tという幅が出てきます。この0.5tの差は、政策的にはかなり大きく影響するのではないかと懸念しています。もし1.06tを目指すのであれば、相当しっかり政策を進める必要がありますし、1.56tであれば、もう少し先を見越して進められるという違いが出てくると思います。この黄色い幅を2030年度の目標とした場合、その点が少し気になるのですが、

いかがでしょうか。

(吉尾文彦 環境政策課長)

くじらい委員のご指摘のとおり、世帯あたり0.5tの幅は広いと認識しています。事務局としては、国の示す下限ラインである1.06tの達成はなかなか難しいだろうというのが正直なところだと思います。高い目標は目指しつつも、着実に1.56tを達成することを重視し、この延長線上に沿った施策を実施していくのが現実的ではないかと考えています。

(百田真史 会長)

ありがとうございます。私から確認ですが、国の目標はオールジャパンという形で、やりやすいところも含めた数字ということですね。そう考えると、この1.06tという数字自体にも幅があるということでしょうか。

(吉尾文彦 環境政策課長)

はい、そのとおりです。

(百田真史 会長)

わかりました。ありがとうございます。他にございますか。

(西の原ゆま 委員)

この関連資料①について質問です。オール東京の数値なので2022年度までしかデータがないとのことですが、2023年度や2024年度のデータを出すのに時間がかかる理由を知りたいです。

また、この黄色の部分の部分が国の目安の範囲だということですが、2030年度の66%削減目標は1.06tのところになるのででしょうか。

そして2040年度は71%から81%削減とあり、下のグラフでは81%削減が

0.58tになることは理解しました。そうすると、この黄色い範囲はもう少し上の方までかかるのではないかと思います。ここの部分を詳しく教えていただきたいと思います。

(吉尾文彦 環境政策課長)

まず、オール東京のデータが遅れる理由ですが、東京都下の電気やガスの使用量といった様々なデータをオール東京という枠組みで集約し、最新の係数を掛け合わせ、さらに人口等に応じて按分する作業に一定程度時間がかかると聞いています。私どもも、できるだけ早く新しいデータを頂きたいと思っていますところですが、そのようなところで時間がかかってしまうという回答を得ています。

次に資料についてですが、国の一番大きな目標である81%削減を考慮すると、ご指摘のように0.58tになります。今の基準点から直線的に引いたものが線グラフですが、71%削減の場合は排出量がもう少し上振れするところではあります。最終的にはここを目指していく方針とご理解いただければと思います。

(西の原ゆま 委員)

オール東京のデータ集約に時間がかかるということですが、環境の専門分野において、最新データが2年前や1年前のものになるのは常識なのでしょうか。最新のデータを持ってきてくださいという、やはり3年前になってしまうというのは、これまでも同様だったということですか。

(吉尾文彦 環境政策課長)

西の原委員ご指摘のとおり、他の都内自治体もオール東京のデータを使用しています。経年比較や、他の自治体との比較を行う際、オール東京のデータは全ての基準が整っていて比較もしやすいという利点があるため、このデータを使っている状況です。

(嶋田知英 委員)

今のご質問について補足します。私も埼玉県温室効果ガス排出量推計を毎年行っております。その中で最も重要なのが、資源エネルギー庁が公表する都道府県別のエネルギー消費統計です。このデータが毎年12月の末に2年遅れて公表されるため、データの取得に時間がかかり、これがネックとなって都道府県や区市町村での按分作業がスタートできません。もしこれではないデータを使おうとすると、自前で揃える必要があり、膨大な費用がかかるため現実的には難しいといえます。そのため、この統計データをベースにやらざるを得ないということになります。

(百田真史 会長)

ありがとうございます。そのような事情ということで、承知いたしました。

はい、続きましてお願いします。

(西の原ゆま 委員)

それを受けて、2025年度現在、足立区の最新データは2022年度2.29tですが、2023年度、2024年度の排出量が増加している、もしくは減少しているであろうという見込みすらも出すのは難しいのでしょうか。あるいは、こうい

う見込みになるという情報などがあつたらぜひ教えていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

(吉尾文彦 環境政策課長)

今のご質問については、根拠を持った回答は難しいところです。しかし、コロナ禍で止まっていた区民の方への啓発が、2023年度頃からのコロナ禍明けに伴い、イベントなども再開しましたので、区の施策の効果が家庭部門で出始めているのではないかと推測できます。ただ、これがデータとして反映されているかは、現時点ではお答えできません。

(西の原ゆま 委員)

その中で、私が勉強不足でどう捉えていいかわからないところを質問します。報告事項1ページの(2)にある、「再生可能エネルギーの導入による二酸化炭素排出削減効果量」という表現が難しく感じています。どれだけの二酸化炭素排出の削減効果があったのかを量として示すことは理解しました。しかし、「再生可能エネルギーの導入による」と最初にあるため、エネルギー供給を再生可能エネルギーで賄うことが、二酸化炭素を吸収するわけではないのに、どのように二酸化炭素の排出削減効果として量を示されるのか、わかりやすく説明していただけますか。

(百田真史 会長)

はい、CO₂が減るメカニズム、何を根拠にこの効果量が出ているのかというご質問かと思えます。では事務局の方からお願いします。

(吉尾文彦 環境政策課長)

これは、全体の二酸化炭素排出量の中で、再生可能エネルギーを導入すれば、その分だけ二酸化炭素を削減できるというグラフです。例えば、エネルギー供給に伴い一定量の二酸化炭素が排出されているとすると、その中で再生可能エネルギーの割合を増やしていけば、それに応じて二酸化炭素排出の削減量も大きくなるという考え方です。本来であれば、「再生可能エネルギー導入量」など、プラスの表現の方がわかりやすいとは思いますが、今回は、どれだけ二酸化炭素を削減できるかを示す資料として、このような表現になっております。

(西の原ゆま 委員)

つまり、エネルギーを創出する際に石炭火力発電などはCO₂を多く排出しているため、その分を再生可能エネルギーで賄えば、これだけCO₂の排出が防げるということですね。しかし、再生可能エネルギーはもともとCO₂を排出していないので、それを導入しても二酸化炭素排出削減にはつながらないのではないのでしょうか。

(百田真史 会長)

今、これだけの電気を作るためにCO₂を排出している分があります。その中で再生可能エネルギーを使うと、もとの化石燃料の使用が減りますよね。その減った分が、この効果量ということです。「削減の効果量」という表現が、日本語として難しいのかもしれませんが。

(吉尾文彦 環境政策課長)

委員がおっしゃったように、相殺量だと思っていただければよろしいかと思えます。

(西の原ゆま 委員)

今まで CO₂を生み出してきたエネルギーを再生可能エネルギーに変えていけば、これだけ排出が減っていくということ。これは実績なので、再生可能エネルギーを導入したことによって、これだけの CO₂削減に貢献しているということですね。わかりました。

(百田真史 会長)

ありがとうございます。他に質問はございますか。特になければ、画面に示されている「全体確認（取りまとめ）」の考え方は、事務局の方で見直す点があるとはいえ、基本的にこの方向で進めてよろしいでしょうか。

(吉尾文彦 環境政策課長)

先ほどのメリハリのある目標についてお話がありました。家庭部門を特に記載したのは、区が実施できる施策が家庭部門中心になると想定されるためです。他の部門に対しては手薄になってしまう傾向もあり、区が責任をもって数値を示せる部門として、家庭部門を挙げるほうが適切ではないかと考えました。そちらの説明が漏れており、失礼いたしました。

(百田真史 会長)

補足ありがとうございます。それも含めてご了解いただいたとして、先に進みます。

続いて資料の資料2ページ、施策の

方向性に移ります。事務局よりお願いします。

(吉尾文彦 環境政策課長)

資料の2枚目をご覧ください。施策の方向性について説明します。

「(1) 区の特徴、強みを活かした CO₂削減、排出削減策」については、前回、脱炭素の取組みが企業のイメージアップにもつながるというご意見をいただきました。その他、事務局としては、自家消費の重要性と、効率よくエネルギーを使う仕組みを広めていくべきと考えております。「(2) 誰もが取り組む省エネルギー」については、家庭部門の削減については断熱が最も効果が高いということ、特に既存住宅への対応が重要になってくるというご意見を頂きました。

それを踏まえた方向性としては、「区の特性を踏まえて進めている事業については、現状の取組みを継続、強化」すること、「再生可能エネルギーの導入（太陽光発電設備の設置の拡大）については、補助等の支援策強化と効率の良い活用に関する支援（蓄電池の併用）や周知の強化」すること、そして「区内企業、団体等への区の取組み紹介や、区の支援事業の活用拡大に向けたPRを強化」という形でまとめております。

その下、誰もが取り組めるという部分では、「家庭部門の CO₂排出削減効果が高い建築物の断熱化を促進」します。具体的には、「① 国や都の施策との連携」、「② 支援策の充実」では、近隣自治体の実施状況等を踏まえて検討、「③

啓発策の充実」では、イベントや SNS など
で PR をするという事です。

これに関連する資料として、関連資料②をご覧ください。まず国の動向ですが、省エネ基準の適合義務化が 2025 年の 4 月から全ての新築住宅・非住宅に適用される予定です。さらに、2030 年度以降に新築される住宅は、現行の ZEH 水準の省エネ性能の確保を目指し、2050 年には既築、新築の両方で ZEH 水準の省エネ性能を確保することを目標とされています。既存住宅については、断熱窓への改修や高効率給湯器の導入を含めた省エネルギーへの改修、および建築物の省エネ改修を支援するという施策を打ち出しています。

次に東京都の動向です。現状として、家庭部門のエネルギー使用量は 2000 年度から唯一増加しており、都内の CO₂ 排出量の約 3 割を占めています。また、都内の住宅ストック約 700 万戸のうち、複層ガラス等の普及は約 2 割、都内の建物への太陽光発電設備の導入率は約 4%です。家庭向けの省エネ、再エネ対策の支援事業としては、既存住宅の省エネ改修の補助などを実施しています。

4 ページに記載した区の補助金は、東京都の支援に上乗せして使うことができ、それを加えると、この事例では自己負担が 13.5 万円となり、約 5 年で初期費用を回収できる見込みです。

5 ページでは、足立区の現状の取組みについて説明します。省エネルギーフォーム補助金の申請件数の推移ですが、かなり増えてきており、その動向を踏

まえ、今年度は区議会第 3 回定例会で増額補正をご承認いただいた状況です。また、「ZEH・東京ゼロエミ住宅補助金」を、国・都の補助金に上乗せして実施しています。

6 ページをご覧ください。区の課題と施策の方向性として、家庭部門の CO₂ 排出割合が、東京都では約 3 割のところ足立区では約 4 割と高くなっています。前回のご指摘を踏まえ、住宅の断熱化を促進していくことが重要だと考えています。

項番 4 は、窓の断熱による効果を図示したものです。冬の暖房時には室内の熱の 58%、夏の冷房時には 73%が窓から出入りしています。そのように窓から非常に熱が出入りするため、窓の断熱による効果を示す資料を用意しました。省エネ基準に基づいた地域区分ごとの表もいくつか載せておりますので、ご参照いただければと思います。

次に 10 ページをご覧ください。こちらには窓の断熱性能の表示について説明があります。足立区でも省エネルギーフォーム補助金を実施しており、足立区では熱貫流率 2.33、表示マークでいうと星 3 つ以下を対象としています。私からの説明は以上です。

(百田真史 会長)

ありがとうございました。施策の方向性について、前回頂いた意見と今後の方向性をご説明いただきました。委員の皆様の中から何かご意見などあればお願いします。

(上茂之 委員)

内窓設置のお話が出ましたので、私のマンションでの実績をご報告します。昨年7月頃に、国の窓リノベーション事業を利用すると、約45%の補助が出たため実施しました。この前の冬にデータを取ったので、その結果をご報告します。

具体的には、外側に元々のサッシがあり、その内側に新たに内窓を設置した状況で、外側の窓の内側と内窓の部屋側に温度計を設置して、大寒と立春の時期にずっとデータを取っていました。結論をいうと、立春は2月なので寒い時期ですが、外側の窓の内側に入れた温度計は、8.9℃ぐらいまで下がりました。一方、部屋側の内窓の中は17.4℃と、その差は約8.5℃ありました。しかも、1日の中でも温度が上下するのですが、外側の窓は変動が激しいのに対し、内側はあまり変わりませんでした。もちろん変化はありますが、温度が安定しているということと、8.5℃の差はかなり大きいと感じました。私のマンションは北側、南側、全部やって45万円ほどかかり、補助が20万円出ました。これは相当良いものだと思います。私からは以上です。

(百田真史 会長)

貴重なご意見ありがとうございます。私は建築の専門家として、この分野に詳しいほうです。まさに、昔の日本の住宅には縁側があり、外と内の間に廊下が走っていました。その部分が15cm程度にまで狭まったと考えていただける

と、わかりやすいと思います。そういう外気に接触しやすいところを「ペリメーター」と呼びますが、二重構造にするのはそういう意味があると、感覚的にご理解いただけるといいかと思います。

また、最近の新築の住宅を見ると、窓が非常に小さいです。昔のように大きな窓を作ることはできません。これは、今年4月からの施行された新しい基準によるもので、「日当たり良好」という言葉はなくなり、「日当たりは入れない」という状況になっております。特に猛暑の影響もあり、国交省も新築住宅に対する基準を強化し、4月から本格的に規制を強化してきました。

とはいえ住宅ストックは多く、全部が新築にはならないので、これからは既存ストックに対して、もっと規制が課され、改修が義務付けられるような状況になるだろうと予測しております。それほど切羽詰まった状況にあると、私は思っております。補足でした。

他にございますでしょうか。では、くじらい委員をお願いします。

(くじらい実 委員)

今、部会長からのお話にもありましたが、建物とつくりとの兼ね合いが重要だと感じました。これは環境に限らず、例えば耐震補強の制度もあるかと思いますが、建築部門と環境部門が連携し、耐震補強を行う際には窓の断熱化の話もしてみるなど、横串での連携は取れているのでしょうか。窓の改修が環境にこれほど大きな影響があるのかと今思ったところでした。そこに耐震

補強などと組み合わせて、様々な制度の広がりを持たせることができれば、窓の重要性を皆さん意識されるのではないかと思います。この横の連携はいかがでしょうか。

(吉尾文彦 環境政策課長)

建築部門との横の連携について、現在は、建築部門の「住まいるインフォメーション」という冊子に環境の省エネリフォームの補助金などの情報を掲載し更新しています。また、日々のご相談の中でも、環境でお話を伺った後、必要な場合は建築へご案内したり、その逆があったりという形で連携を取っています。今後も連携は必要と考えています。

(くじらい実 委員)

ありがとうございます。

(百田真史 会長)

嶋田委員お願いします。

(嶋田知英 委員)

前回の会長のお話にもありましたが、この断熱性能に特化して記載していただいたことは、大変良いことだと思います。断熱はおそらく最も重要な点だと思いますが、特に東京都では古い家電の買い替えに対する補助もかなり充実しており、ゼロエミポイントのような事業が実施されています。実は、私も家の冷蔵庫を買い替えたのですが、こんなに補助金が出るのかと驚きました。これが今後も継続的に行われるのであれば、その点についても触れてみるのも良いのかと思います。場合によっては既に含まれているのかもしれませんが

が、可能であれば記載してもいいのかなと思いました。

(百田真史 会長)

ありがとうございます。足立区では、そのような補助を行っていますよね。事務局お願いします。

(吉尾文彦 環境政策課長)

様々な補助を実施しています。まず、窓の省エネリフォームに関する補助金などがあります。嶋田委員に触れていただいたゼロエミポイントについても、もう時期は逸してしまったところですが、東京都は今年、エアコンの購入に際して、特に高齢者と障害者向けの支援を拡充しました。それ以外の方々も利用できますが、足立区のエアコンの補助金も併用できますので、今年度、家電量販店にも何度か周知をお願いしました。以上です。

(百田真史 会長)

ありがとうございます。他に委員の方から何かご意見はございますか。

では、西の原委員お願いします。

(西の原ゆま 委員)

まず、関連資料②に「ZEH等の推進に向けた取組」とありますが、まず「ZEH」が何なのかという点です。環境部門では、大文字のアルファベットが使われることが多く、その意味を調べないとわからないことがあります。私も調べてみましたが、ZEHとは、住宅の断熱化を進めて省エネを図り、太陽光発電などを使って自分たちでエネルギーを作り、年間のエネルギー消費量をゼロにする住宅のことだとわかりました。こ

ういうのを見ていくと、なかなか皆さんに知れ渡っていないとか、周知徹底というのは難しいのではないかなという感覚的な感想を持ちました。

次に、3ページにあります都内のエネルギー消費量について、家庭部門が唯一増加しているのは、東京都内に人口が一極集中しているため、人間がそこにいればエネルギーもCO₂も増えていくということはわかりました。

②の住宅ストック約700万戸のうち、先ほど断熱化のお話もありましたけれども、「複層ガラス等の普及は約2割」というのは、具体的にどういったことなのか、もう少し詳しく教えていただきたいと思います。

③の「都内の建物への太陽光発電設備設置が約4%」というのは本当に驚きです。足立区でも団地や一軒家の屋根にソーラーパネルを設置して、家庭でエネルギーを生み出している家が比較的多いと感じています。東京都内ではその設置がたった4%しかないということですが、足立区でも同じくらいの割合なのかどうかを知りたいです。

(百田真史 会長)

3点ほど質問があったかと思いますが、事務局からお願いします。

(吉尾文彦 環境政策課長)

まず、ZEHは「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略称です。

2点目の複層ガラスとは、上委員がおっしゃったような、ペアガラスを入れている住宅の割合です。逆を言うとペアガラスを入れていないところが圧

倒的に多い状況です。

(西の原ゆま 委員)

住宅ストックが約700万戸とありますが、これは二重ガラスになっている家ということですか。

(吉尾文彦 環境政策課長)

全体が700万という母数で、そのうちの約2割、140万戸ぐらいの家が複層ガラスを入れているということです。

(西の原ゆま 委員)

都内にある家が700万戸で、2割が二重ガラスになっている。すごいですね。

(吉尾文彦 環境政策課長)

3点目について、足立区も同様に太陽光発電設備設置割合は4%程度だにご認識いただければと思います。

(百田真史 会長)

ZEHには「ゼロエネルギーハウス」と「ゼロエミッションハウス」の両方の意味があります。エミッションは放出という意味ですので、要はCO₂を出さないということです。ゼロエネルギーハウスはエネルギーを使わないということで、どちらの面も含んだものと捉えていただければと思います。

家庭部門が唯一増加しているというより、他部門が減少したため目立つようになったと、私は理解しています。

それから、東京は複層ガラスの普及がまだ少ないです。北海道から来ると東京の冬は寒いといわれることがありますが、やはり窓の性能がよくないためと、これは昔から言われている話かと思えます。

それと、太陽光発電の4%という数字を多いと見るか少ないと見るかですが、実際、我々は電力料金払うことで、補助金のお金の原資を出しているわけです。そのあたりを話し始めると長くなりそうなのでやめておきますが、そういった仕組みを利用できている人が、4%という数字になっているのだと思います。

他、何かございますでしょうか。

(西の原ゆま 委員)

関連資料②の5ページにあります。足立区の現状として遮熱塗装が228件と突出して多いように見えますが、他の断熱材や窓、内窓やガラスと比べて遮熱塗装が多く選ばれている理由があったら、教えてほしいです。

(百田真史 会長)

はい。事務局からお願いします。

(吉尾文彦 環境政策課長)

私どもも補助金を多く活用していただくため、区内の事業者には毎年積極的に周知しています。例えば省エネに関連する事業を手掛けている区内の事業者さんが、遮熱塗装を提供する際に申請を促す。または、住宅のリフォームの定期点検の後、塗装を提案するケースが多いため、補助金を活用する事例が増えていると聞いています。

(百田真史 会長)

比較的、遮熱塗装は取り掛かりやすいと感じられる部分もあるかと思いますが、実際にはそう簡単ではないのですが、そういった意味で、事業者さんが提案しやすいという側面があるのではないかと思います。

(西の原ゆま 委員)

この7ページのところで、先ほど上委員からもお話がありましたが、家で内窓を設置して、外側と内側に温度計を置いて測った結果、差が8.5℃もあったとのことで、これほど効果が得られていることに驚きました。この表を見ると、4.83t-CO₂/年から4.5 t-CO₂/年で、0.3 t-CO₂/年または0.26 t-CO₂/年削減したという数字が並んでいます。この程度では効果がないのでは、と思っていましたが、上委員の話を聞いて、これだけ効果があるんだというのを、実感することができました。

昨年、「エコプロ」という日本最大級の環境展示会に参加した際に、断熱窓を見比べる見本が展示されていました。冷たいものと温かいものの両方あり、実際に手で触れてみると、断熱化された窓とそうでない窓の温度が全く違い、今の窓の性能が高いということを実感しました。ですので、この表で見ると0.2 t-CO₂/年や0.3 t-CO₂/年の削減がどれほどの効果があるのかわからなかったのですが、お話を聞いたり、実際に窓を触れてみたり、体感すると全く違うということ、どれだけ皆さんに知っていただくかが、今後の課題かなと思います。いかがですか。

(吉尾文彦 環境政策課長)

私も昨年エコプロで、おそらく同じ実機を見ました。今年度は、しょうぶまつりで同様の実機を展示し、区民の方々に体験をしていただきました。ただ、屋外のイベントでは外気の影響が

あるのか、効果が分かりづらかったところが反省点です。区民の方々、子どもにも分かりやすい普及啓発のパネルを作っていますので、様々な媒体で理解促進に努めたいと考えております。

(百田真史 会長)

資料の9ページには、断熱効果を金額に換算するといくらになるかといった話も出ております。この削減効果が何年続くかというような話もご理解の一助になるかと思えます。また、下の方に書いてありますが、実は窓を断熱すると、厚労省が喜ぶ、ということに繋がります。なぜかというと、ヒートショックによる死亡者が減るためです。そういったことも含めて、断熱性能を上げることは、様々な省庁が着目しているところでもありますし、音も相当静かになったのではないかと思います。上委員、いかがでしょうか。こういった点も含めて、光熱費だけでなく、様々な効果を理解いただけると、よりとっつきやすくなるのではないかと思います。

他、よろしいでしょうか。

(吉尾文彦 環境政策課長)

続いて、「(3)循環型社会の構築に不可欠なプラスチック分別とごみの減量」について説明します。前回も様々なご意見を頂きましたが、分別したプラスチックがどのような製品に生まれ変わるのかという成果を知ることで、区民の分別への協力が進むのではないかと、というご意見をいただきました。また、「資源集団回収の実績が前年度比で減少しているが今後の対策は？」という

ご質問がありました。資源回収の認知度が低い若者世代が多く住む新築や築浅のマンションに集中的に周知を行っていることが現状です。今後も継続的に周知活動を行っていく必要があります。一点、補足ですが、集団回収の実績が減っている理由としては、町会加入率の低下も一因ですが、現在の環境基本計画の指標の報告にもありますように、区全体の廃棄物量自体が減少していることも前提としてご認識いただければと思います。また、「実際にモデル地区で分別に取り組んでみて、廃棄物に占めるプラスチックの量の多さや分別、リサイクルによるごみ減量の効果を実感している」というご意見も頂きました。

これを踏まえた方向性と検討点ですが、項番1として、リサイクル後、どのような製品に生まれ変わるのかを「見える化」することが必要で、これにより分別への協力度の向上が期待できるのではないかと思います。

項番2として、区の実施に区民を巻き込む方策として、ターゲットを絞った集中的な周知策、例えば、若者や外国人など、ターゲットを絞った集中的な周知策を行うことが有効ではということ。

加えて、地域の特性を踏まえた周知です。先ほども出た新築の集合住宅や、項番の3の「プラスチック分別回収のモデル事業の成果」を区内全域で共有することが、来年の4月からの全区域展開に向けて必要だと考えています。

(3)の説明について、私からは以上です。

(百田真史 会長)

ありがとうございます。ご意見を7つ取り入れていただき、右側の事務局案としてまとめていただいております。こちらについて、ご意見等ございますでしょうか。

(くじらい実 委員)

確認も含めてですが、分別したプラスチックが何に生まれ変わるのか、成果を知るということで記載していただいています。もしかしたら、前の議論でもあったかもしれませんが、具体的に何に生まれ変わるかを見せるというところだと思いますが、CO₂削減の数値的な成果を出すという話はあったのでしょうか。もしなかったら、例えば「生まれ変わったら、これだけCO₂も削減できていますよ」という数値がわかると、プラスチック分別への意欲が出てくるのかなと思います。その点も前回議論していたかわかりませんが、その確認です。

(早川亮 足立清掃事務所長)

事務局です。まず、CO₂削減効果についてですが、あだち広報の特別版など、さまざまな媒体でプラスチックを全て焼却した場合とリサイクルした場合の比較を掲載しており、1tのプラスチックをリサイクルすることで約1.45tのCO₂が削減できるという情報を提供しています。これまでも一定程度周知を行ってきましたが、まだ不十分だと感じています。今後も区民の協力を促

すため、この情報を継続的に発信していきたいと思っています。

また、プラスチックがどのように生まれ変わるかについてですが、この点についてもまだ十分な周知ができていないと感じています。現在、区では回収したプラスチックを再商品化する事業者を、毎年入札によって決定しております。令和6年度はケミカルリサイクル、化学的に分解し、ガスや繊維にリサイクルしています。今年度はマテリアルリサイクル、物理的に処理し、一旦ペレット化したものを建築資材などの、割と見える形でわかりやすくリサイクルされています。年度ごとにリサイクル方法が異なるため、見せ方が難しいところはありますが、折に触れて区民の方にわかりやすくリサイクルの成果をお見せしたいと考えており、引き続き、強化していきたいと思っております。

(くじらい実 委員)

あだち広報などで紹介された1.45t削減というのは、全体的な話だと思いますが、こういうものに生まれ変わりましたというところに、細かい数字が入ってくると、具体的に自分事として考えられるのかなと思っています。そこまで大きな数ではなくても、身近なところでこれをやったらこれだけ減っているというのが、自分事で考えられた方が身近に感じるかなと思いました。そこは今後、検討いただけるとありがたいと思います。

(百田真史 会長)

ありがとうございます。今回は方向性を決める場ですので、今後の検討課題として事務局は検討を進めていただければと思います。

(嶋田知英 委員)

これは確認なのですが、国のプラスチックリサイクルには、燃料として使用するサーマルリサイクルも含まれているかと思っています。足立区の場合、サーマルリサイクルについては実施しない方針があるのか、それともサーマルリサイクルを含めて、リサイクルとして扱っているのか、確認させていただけますか。

(早川亮 足立清掃事務所長)

結果的に、可燃ごみの中に含まれているプラスチック類がサーマルリサイクルの燃料となっていることは確かだと思いますが、区としてはサーマルリサイクルではなく、マテリアルリサイクルやケミカルリサイクルに転換していく方針を決めております。ただ、ご質問の趣旨とは異なるかもしれませんが、プラスチックの分別による削減効果を計算する際、もし燃やした場合、サーマルリサイクルによるCO₂の排出は約1.9tと計算しています。仮の数字になりますが、実際には燃やすと2.2tくらいのCO₂が出ますが、サーマルリサイクルをすることによって、新たに発電を行う必要がないので、差し引き1.9tと計算しています。分別によるCO₂の削減効果を算出する際、サーマルリサイクルの効果も計算しております。

(嶋田知英 委員)

可燃ごみの中に含まれてしまっているプラスチックをあえて分けるのは難しいと思いますし、それを発電で回収するのは方向性としてはいいと思うのですが、少なくともリサイクル業者が回収する分については、サーマルリサイクルは除いた方がいいのではという意見でございます。

(百田真史 会長)

以前は全てサーマルリサイクルだったものを、分別可能なプラスチックは分けていこうという取組みが、現在、東京23区で進んでいる状況かと思いますが。

(早川亮 足立清掃事務所長)

はい、ご指摘のとおり、東京23区のうち、プラスチックのマテリアルリサイクルやケミカルリサイクルに取り組んでいる区が多く、サーマルリサイクルのみを実施しているのは1区だけです。

(百田真史 会長)

全体的にそっちの方が望ましいという方向に、今、舵が切られているということかと思います。

(小泉俊夫 委員)

小泉と申します。横浜市と取り組んだ話をさせていただきます。亡くなったクジラの内臓にプラスチックが多く含まれていたということで、海洋プラスチックの問題に取り組んでいますが、実は、先ほど話に出たペレットについては熱を加える必要があります。それを成形して形にするわけですが、私が

横浜市と取り組んだのは、プラスチックのキャップ、特に白色のキャップだけを集めようということです。そして、その白いキャップを使って白のキーホルダーを作りました。これにより、ペレットを作るための電力で製品化できるという取り組みをしました。資料を持ってくればわかりやすいのですが、ペレットというのはいろいろと計算してみると、意外とそうでもないということもわかってきているので、そういった資料と、実際の製品も今度持ってこられればと思っています。キャップも赤、黒、白に分けることで、ペレットを作るのとほぼ同じくらいの電力で、商品ができてしまいます。そういったことの資料を持って、お話ししたいと思っています。

(百田真史 会長)

ありがとうございます。最適な方法は様々な議論があると思いますが、多様なリサイクル手法があるということですね。ご意見ありがとうございます。

(西の原ゆま 委員)

プラスチックの回収に関して、一人ひとりの考え方や分別の仕方には、それぞれの文化があって、思うようにいかないことがあると感じたがだったので、共有したいと思っています。千住地区や新田、小台、宮城では、プラスチックの分別回収が始まっているのですが、千住のある地域で、おはぎを頂いたことなのです。おはぎがラップで包まれていたので、みんなで美味しく食べた

後、「プラスチックみに捨ててください」と、ある人が言いました。そのとき、私はあんこが大好きなので、全部あんこを食べて、きれいにしてからプラスチックごみに入れましたが、なかなか、あんこがこびりついていたり、汚れてしまったものを燃えるごみに入れるべきか、それともプラスチックごみに入れるべきかというのは、その人によって意識が違っていました。「プラスチックごみでも、汚れていたら燃えるごみでいいですよ」と教わったのですが、あんこや調味料、納豆のねばねばなど、様々な汚れがついている場合に、どのように分別すべきか、具体的に教えてもらえたらありがたいです。

(百田真史 会長)

ありがとうございます。いろいろ苦慮されている部分もあるかと思っておりますので、ご説明の程お願いします。

(早川亮 足立清掃事務所長)

今、委員がおっしゃったようなご質問は、真面目に、真摯に分別に取り組んでいる方ほど多く頂くものです。

区としましては、せっかくプラスチックの方に入れていただいたとしても、資源として利用価値がないものが含まれてしまうと、全体のリサイクルに支障が出るため、汚れや油が落ちないものについては、燃やすごみに出すようご案内をしています。この判断は非常に主観に左右されやすく、難しい問題と考えております。そこで本年度、北側地域でプラスチックの分別回収が始まる際に、リーフレットを全世帯にポス

ティングし、第2回では、汚れ具合の判断が主観によらずしやすいよう、例示を挙げてお示ししております。ただ、一度周知しただけで十分とは考えておらず、委員がおっしゃったように、区民の方がすぐ参照できるように、様々な機を捉えて、お伝えしていきたいと考えております。

(西の原ゆま 委員)

この別紙資料の6ページに「資源化率」についての項目があります。ここを見ていくと、ごみや資源の分別について、全体での意識が89.0%で、雑がみの分別に対する理解が低いと書いてあります。居住年数を見ると、足立区に20年以上住んでいるの方が、雑がみなどの分別を行っていて、在住年数が短いほど、雑がみなどの仕分けができていない傾向が見られると思いました。

資料の下部に「資源買取市」の記載があり、全体としてごみの量が減っているため、資源化される量も減っているので、それはいいことだと思いますが、回収拠点となる事業者が1社減少した影響で、資源化の数値が減ってしまったと説明がありますが、詳しく教えてくださいませんか。

(吉尾文彦 環境政策課長)

資源買取市を行う事業者が1社減少したことは、実績減少の要因の一つです。他にもさまざまな要因が考えられますが、まず区全体で廃棄物自体が減少していることも一因として挙げられます。加えて、資源買取市に出すための区の拠点が5～6か所程度に限られて

おり、そちらよりは、例えば集団回収に出す、または他のリサイクルに出すというケースが増えています。また、プラスチック分別回収も始まっており、そういった複合的な要因が影響していると考えています。したがって、この1社の減少だけで実績が減ったというわけではなく、いくつかの要素が絡み合っているという状況です。

(西の原ゆま 委員)

事業者が1社減ったとありますが、廃棄物を資源として買い取る業者が1社減った理由は何でしょうか。

(吉尾文彦 環境政策課長)

具体的な事情は伺っておりません。区民の方に持ち込んでいただき、そこで重量に応じてお渡しする仕組みで、区としては協力していただいている事業者の方に補助を出しているという図式になっております。そのあたりの仕組みは特に変わっておりませんので、徐々に持ち込む方が減ってきているということも一因としてあるのかなと想像しているところですが、様々な要因が背景としてあるのではないかと考えております。

(百田真史 会長)

それでは、プラスチック分別の件は、一旦ここで区切りとします。

続いて、自動車のCO₂排出について、事務局から説明をお願いいたします。

(吉尾文彦 環境政策課長)

続きまして、「(4)自動車利用の削減及びCO₂排出量が少ない自動車の利用への移行促進」についてご説明いたし

ます。前回は様々なご意見を頂きましたので、その議論を踏まえて方向性をまとめました。

まず、課題として、足立区は自動車部門のCO₂排出量が東京23区の中でも最多という状況です。CO₂排出量は、オール東京の事業の算定方式に基づき、東京都全体の排出量を各区の保有台数や道路延長で按分する形になっています。足立区は、非常に長い幹線道路や首都高などもあるため、区の実績が直接的に自動車部門のCO₂排出量削減につながりにくいという状況です。

次に関連資料③をご覧ください。自動車部門の関連データで、足立区及び東京23区の自動車の保有台数の推移を示しています。増減の動きは東京23区の方が大きいですが、いずれも家庭用自動車保有台数が増加していることがわかります。続いて自動車部門のCO₂排出量の推移です。足立区は、自動車部門の排出量が東京23区の中で最も多いですが、全体では減少傾向で推移しています。保有台数の増減とCO₂排出量の関連性は弱いのかなということが、この2つで見えるかと思えます。

次にカーシェアリングの状況も参考にお伝えします。足立区にあるカーシェアリングステーションは、民間のサイトを参照したのですが411拠点、車両は885台というデータがあり、グラフにすると増加傾向にあることがわかるかと思えます。

こうした状況を踏まえて、改めて資料をご覧ください。項番1ですが、区の実績

取組みとしては、電気自動車等の普及促進です。補助の周知や都の施策との連携を行います。併せて電動バイクへの移行です。2035年から都内における二輪の新車販売が非ガソリン化されることが決まっていますので、その周知も必要だと考えています。

項番2では、自家用車を持たない、または使用を減らし、カーシェアの利用や公共交通の利用を促していくことを考えています。

最後に項番3として、運転技術に関する部分でエコドライブの推進。こういった情報発信も必要ではないかとまとめたところです。私からは以上です。

(百田真史 会長)

ありがとうございます。自動車の使用とCO₂排出量についてご説明いただきましたが、本件について何かご意見等ございますか。

(くじらい実 委員)

申し訳ありません、方向性が示された中で質問させていただきます。足立区の自動車のCO₂排出量が東京23区で最も多いということですが、先ほど足立区の保有台数として24万2,050台と数字がありました。この24万台というのは、他の区との比較ができるのでしょうか。それとも足立区が東京23区で一番多いということでしょうか。保有台数はある程度把握できると思うのですが、CO₂の排出量と保有台数は連動しているのでしょうか。いかがでしょうか。

(吉尾文彦 環境政策課長)

足立区の実績と東京23区の実績は確

認できましたが、各区のデータが出ているかどうかは確認できていないため、申し訳ございませんが、この場では申し上げることができません。調べて後日お答えさせていただいてよろしいでしょうか。

(くじらい実 委員)

保有台数とCO₂排出量が連動している、区の保有台数が多ければ、台数が減ることによる排出削減効果があるのかと思いましたが、そこはこれからということですね。ただ、ここに「自家用車を持たない、使用を減らす」と記載がありますが、「自家用車を持たない」という表現は、事業者さんや関連する産業の方にとって、非常に突っ込んだ話になるのかなと思います。自家用車については、仕事で必要な方もいますし、趣味で持っている方もいる。様々な方がいる中で、この表現が断定的な印象を与えないかと危惧します。「使用を減らす」という表現の方が良いのかなと感じますが、いかがでしょうか。

(百田真史 会長)

配慮が必要な点についてのご指摘かと思いますが、いかがでしょうか。

(吉尾文彦 環境政策課長)

確かに表現は注意すべきと考えます。ご指摘ありがとうございます。私どもの考えとしては、商用車ではなく、自家用車を念頭に置いて記載したところです。しかし、販売事業者の方々もいらっしゃいますので、表現には配慮してまいります。

(百田真史 会長)

ありがとうございます。他にございますでしょうか。上委員お願いします。

(上茂之 委員)

自動車の台数は増えているものの、排出量はそれほど増えていないという点についてですが、私も自動車は持っていませんが、カーシェアリングを利用して、毎週土日とか週1回はどこかへ遠出したりします。最近のハイブリッド技術はすごいので、色々な車に乗れるので比較しています。この場で具体的なメーカー名を出すのはどうかと思いますが、例えばトヨタのヤリスといったハイブリッド車は、普通に運転しても30 km/Lぐらい平気で出ますし、日産のe-POWERも、22~23 km/Lは出ます。トヨタの方が優れていますが、日産のe-POWERは加速が非常に良く気に入っています。そういった技術で何が言いたいかというと、カーシェアリングではこういった、ハイブリッド技術を使った車両が多くあるので、そちらを使うことによって、自分で車を持つよりも製造するときのCO₂も減ると思います。そもそもカーシェアリング事業者も、コストの安い、燃費のよい車を選んで用意しているので、勝手な想像ですが、そういう点も効いているのかなと思いました。以上、私の感想になります。

(百田真史 会長)

所感を頂きましたが、事務局から何かコメントはありますか。

(吉尾文彦 環境政策課長)

カーシェアリング、車を持たない選択肢を考えている方もいらっしゃると思います。その中で、運転に慣れていない方が小さい車を選ぶ傾向もあります。委員ご指摘のように、ハイブリッド技術に対する関心も高まっていると思います。ハイブリッド車の燃費の良さや発進時のスムーズさを実際に体験してもらうことで、その利点を理解し、購入時の選択肢として選ばれる区民の方もいらっしゃると思いますので、この点も併せて周知としていく必要があると思います。

(百田真史 会長)

その他、ご意見等ございますでしょうか。

(西の原ゆま 委員)

初歩的な質問で申し訳ありません。私は普段運転をしないので、エコドライブの推進というのは、運転手の方がエコな運転技術を持っているということでしょうか。エコドライブの運転の仕方を教えていただきたいと思います。

もう一つ、カーシェアの話がありました。私は足立区の千住で生まれ育ち、小さい時からずっと自転車で生活しているのですが、足立区内でシェアサイクリングが増えてきていると実感しています。自分の自転車を使わなかったときに、急に自転車を使ったほうが良いというときがあり、友達に教えてもらってシェアサイクリングのアプリを登録したら、足立区には思った以上に多くのシェアサイクリングがあり

ました。自分がいた場所から徒歩2、3分程のところにシェアサイクリングを見つけることができ、どこで降りられるかも全てアプリで表示されたので迷うこともなく、本当に便利だなと思いました。足立区ではシェアサイクリングにどれくらい取り組んでいるか、具体的なお話があったら教えていただきたいです。

(百田真史 会長)

ありがとうございます。エコドライブとシェアサイクリングについてですね。事務局の方、よろしくお願いします。

(吉尾文彦 環境政策課長)

エコドライブの代表的な方法は、急発進を避けることです。車は重いので発進時に最も動力を必要とし、CO₂が最も多く排出されます。急にアクセルを踏むと、一気に動力が大きくなり、ガソリンを大量に消費してCO₂排出量が増加します。これを避けるためには、ゆっくりとアクセルを踏んで発進することが重要です。また、車間距離にゆとりをもって、加速減速の少ない運転をすることです。エアコンもエンジンを使うため適切に利用することも必要です。これらの普及啓発も必要と考えています。

シェアサイクルに関しては、委員ご指摘のように、民間の事業者のものが活用されています。区では令和2年の1月からシェアサイクルの実証実験を行っており、令和7年2月末現在で、シェアサイクルステーションは217箇所、約900台の電動アシスト自転車が設置

されています。

(嶋田知英 委員)

前は特段指摘しませんでしたでしたが、足立区は非常に人口が多く、家庭も多いため、宅配事業由来のCO₂排出量がかなり多いと考えています。大手の宅配事業者さんは、かなり電動化を進めており、CO₂排出量はトレンドとしては減少傾向にあるものの、まだ行政的な施策でできる部分があるのではないかと思います。例えば、共用の宅配ボックスがスーパーの前などに置いてありますが、そういったものを公共施設などに設置することで、目に見える形でアピールできる施策が考えられます。現状把握していただいた上で、こうした宅配ボックスの活用促進を取り入れていただく方法は、一つあるかなと思いました。以上です。

(吉尾文彦 環境政策課長)

ご指摘ありがとうございます。宅配ボックス関係の足立区の支援の現状を申し上げますと、建築室の方で、工事を伴う宅配ボックスの設置への補助は実施しています。他にも環境部としてできることについて検討したことがあります。例えば、簡易型の宅配ボックスについて、他自治体にヒアリングしたところ、簡易型はワイヤーで引っかける方式ですが、ワイヤーを切られて転売されたり、盗難されたりという課題があると聞いています。このため、簡易型の導入は難しいと考えていますが、委員ご指摘のように、民間の共用宅配ボックスの周知は可能ですので、こちら

は検討を進めたいと思います。

(百田真史 会長)

ご意見ありがとうございます。他よろしいでしょうか。

特になければ、施策の方向性については、今後、これをいかに実行していくかを検討していくこととします。ありがとうございます。審議事項は以上となります。

続いて、次第の5「その他」に移ります。9月1日と本日の2回にわたり、CO₂削減目標設定・方策検討専門部会を実施しました。この専門部会では、審議会の外部から嶋田委員をお招きして、講話や専門家の視点からの貴重なご意見をいただきました。ご感想をぜひ一言いただければと思います。

(嶋田知英 委員)

専門部会に参加をさせていただき、誠にありがとうございます。私は埼玉県内の市町村の環境審議会などには、いくつか参加していますが、正直に申し上げて、あまり深い議論をせずにあっさり終わってしまう会議も多いです。そのため、無理にでも発言をしたりしているのですが、そういった点で、この足立区の専門部会については、非常に活発な議論や意見の交換が行われており、前向きな会議だと強く感じました。

是非、これからも温暖化対策を進めていただければと思います。よろしくお願いいたします。

(百田真史 会長)

嶋田委員、ありがとうございます。突然ではございますが、田中審議会会

長から、ぜひ一言いただければと思います。

(田中充 審議会会長)

ありがとうございました。オブザーバーとして参加をさせていただきました。全体の議論を踏まえて、いくつか重要だと感じた点について発言させていただきたいと思います。

まず一つ目は、集計が遅れるという点についてです。これは構造的に解決が難しい問題であり、本当に重要な問題だと思います。タイムリーに集計し、情報を速やかに発信することは非常に重要ですが、どうしても国全体の統計が間に合わないことがあり、それに連動して遅れてしまうということです。これについては、簡素な仕組みでもいいので早急に実施できるようにするか、正確性を求めるのか、迅速性を重視するのか、そのバランスをどう取るかが課題だと思います。この点は、国全体の問題として上げていく必要があると思いました。

二つ目は、部門別の対策が重要だということです。特に足立区では家庭部門が重要だという話がありましたが、私もその通りだと思います。主要な部門としては、産業部門、業務部門、家庭部門、さらに交通運輸部門が挙げられますが、産業部門や業務部門、あるいは交通運輸部門は、いずれも経済活動が中心であり、事業者に占める割合が非常に高いことが特徴です。これらの部門は時々の経済状況や、例えば円安や物価高騰など、外的要因に大きく左右

されますので、変動性が高く、区として施策を打っても効果が薄くなりがちです。

一方、家庭部門は、家庭ごとに拠点として生活基盤があり、行政として働きかけしやすく、施策の効果も出やすいということもあります。そのため、基礎自治体としては家庭に注力していくということは、非常に理にかなっていると思いました。

三つ目は、施策のメニューについてです。先ほど宅配ボックスの新しい工夫ができないかという話もありましたが、多くの施策メニューは、国の計画や都の計画、または他の自治体の施策によってかなり整理はされてきています。大切なのは区の特徴や区民の意識に合わせて、どの施策を重点的に進めるかということだと思います。一般的なメニューをそのまま使うのではなく、区の特徴や実情に合わせてメリハリをつけて進めることが重要だと思います。また、メニューがあっても実施されなければ効果が上がらないため、実施率を高めるための工夫が必要です。行政の工夫の方法としては、規制をかける、経済的インセンティブを用意する、意識啓発を行うなど、いろいろな方法があります。それは、施策の状況や、自治体としての体力、財源の問題等を踏まえながら、最適な施策手法を選択し、効果を最大化できるように進めていく必要があると思います。メニューの選定と実施方法の工夫を組み合わせ、施策としては体系化されるということに

なります。

行政職員の皆さんには、これまでの経験から、効果がある施策と、実施が難しい施策についての知見をお持ちになっていると思いますので、そこをよく勘案し、工夫して体系化することが大切だと考えます。いずれにしても、区民の暮らしを対象として施策を強化していただければと思っております。長くなりましたが、よろしく願いいたします。

(百田真史 会長)

田中会長、貴重なご意見ありがとうございます。事務局と連携して考えていければと思います。ありがとうございます。

それでは、以上となりますが、事務局から情報連絡をお願いします。

(吉尾文彦 環境政策課長)

長時間のご審議、お疲れ様でした。次回からは通常的环境審議会に戻り、各部会で取りまとめた内容の全体共有と、環境基本計画や資料等についてご審議いただく予定です。次回は来年2月9日、月曜日の午後2時から開催予定です。会場は8階、庁議室を予定しております。後日、開催通知にて改めてご案内いたします。事務局からは以上でございます。

(百田真史 会長)

それでは、以上をもちまして、第2回CO₂削減目標設定方策検討専門部会を閉会いたします。皆さまありがとうございます。

(会議録署名)

令和7年度環境審議会専門部会 会議録記録署名員
(令和7年11月10日 開催)

| | |
|------|-------|
| 会 長 | 百田 真史 |
| 署名委員 | 鯨井 実 |
| 署名委員 | |